戦略

04 健康・福祉

地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり

基本計画

❶笑顔で元気に健康づくり
❷子ども・子育て支援の充実
❸高齢者福祉の充実
❹障がい者（児）の福祉の充実
❺最低生活の保障と自立支援
❻地域福祉の推進
❼被災者に寄り添った生活支援

1 笑顔で元気に健康づくり

施策の方向

全ての市民が健やかで心豊かに生活できる社会を実現するために、生涯にわたる健康づくりを総合的に推進します。

特定健康診査受診率向上のため、特に受診率の低い若年層に対し、積極的にヤング健診および特定健康診査受診勧奨を行い、継続的な健診受診につなげます。その健診結果から、市民が自分の健康状態を知り、生活習慣等を見直す支援をし、自己管理ができるよう個々に応じたきめ細かな保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症や重症化予防を推進します。加えて、受診率向上や健康づくり活動の推進に向け、地域通貨を活用したインセンティブの取組を進めていきます。

さらに、食の観点において、乳幼児期から生涯にわたり正しい生活習慣を身につけられるよう食育を取り入れた健康づくりを推進します。運動の観点においては、ウォーキング等の有酸素運動による健康づくりを関係機関とともに展開します。また、高齢期においては、身近な地域でフレイル予防や認知症予防を目的とした住民主体による介護予防施策を推進するなど、保健事業と介護予防の一体的な取組により、健康寿命の延伸を図ります。

また、医療や介護保険制度の適正化に取り組みます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
ヤング健診受診率	１６．３％	△	３０.０％
特定健康診査受診率	４４．９％	△	６０.０％
特定保健指導（※６）実施率	５９．７％	△	７５.０％
昨年度からの1年間で、メタボリックシンドローム該当および予備群ではなくなった者の割合	１１．０％	△	２５.０％
高齢者の通いの場への参加率 （デイサロン、講座、地域サロン等の市が把握する通いの場の参加率）	９．１％	○	１０％

主要な事務事業

(1)特定健康診査受診率向上事業　(2)生活習慣病発症予防および重症化予防事業
(3)介護予防事業　(4)介護給付費適正化事業
(5)人吉市がん患者アピアランスケア推進事業　(6)保健指導支援システム構築事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	特定健診受診率向上事業		担当課	保健センター
事務事業概要	メタボリックシンドローム該当者および予備群を減少させることを目的とした特定健康診査の受診率を向上させる事業			
主な取組内容 Plan	新規	セット健診の導入（40歳～44歳）	既存	委託業者による通知および電話勧奨
	既存	健診前日の電話による受診勧奨	既存	みなし健診（情報提供事業）の推進

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
特定健康診査受診率	60.0%	44.9%	50.0%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	9,052	千円	18,992	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	28,257	千円	24,102	千円
	事業費	37,309	千円	43,094	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

令和2年7月豪雨災害の年の受診率は32.9%であったが、R3年度から委託業者によるレセプト分析及びセグメントごとの受診勧奨通知、電話勧奨を実施し、R3年度44.9%、R4年度46.3%まで上昇した。みなし健診についても例年利用する方が定着し、年間85件ほどの実績で経過していた。しかし、R5年度にみなし健診（情報提供事業）が熊本県医師会が統一して実施する形に変更になったため、実施時期が遅れたことやタイムリーに受診者の確認ができず未受診者への勧奨ができず、結果的に受診率の低下につながった。

（今後の課題）

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の増加と生活習慣病発症及び重症化の若年化がみられていることから、より若い時から毎年特定健診を受けることを習慣化し、自らの健康状態に目を向け、生活習慣の改善のきっかけになるよう、引き続き受診率向上に取り組む必要がある。また、みなし健診（情報提供事業）の利用促進とタイムリーに未受診者を把握するために、実施方法の工夫が必要である。

改善内容 Action

・40～44歳のセット健診の導入（自己負担額を下げることで、受診するきっかけとし、その後の継続的な受診につなげることを目的とする）
・セグメントごとの受診勧奨通知の内容の見直し（ナッジ理論に基づいた内容）
・みなし健診の利用促進のための取り組み（医療機関との連携、周知媒体の見直し）
・みなし健診受診者の把握のため、受診票の取り扱い方法を変更する

事業の方向性	資源配分	
現状維持	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
特定健康診査受診率	52.0%	54.0%	56.0%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	18,992	千円	18,992	千円	18,992	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	24,434	千円	24,434	千円	24,434	千円
	事業費	43,426	千円	43,426	千円	43,426	千円

総合戦略	仕事と子育ての両立	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	特定健診受診率の向上を目指します。	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	生活習慣病発症予防及び重症化予防事業	担当課	保健センター
事務事業概要	特定健康診査の結果、生活習慣病発症の危険因子が高い方に対し、二次検査を実施し生活習慣病発症予防に取り組む。また、ヤング健康診査の受診者も含めメタボリックシンドロームや血圧・血糖、腎機能等から優先順位を決めてターゲットを絞り、個別に保健指導を行い、かかりつけ医との連携を図りながら、生活習慣病の発症と重症化を予防する事業		
主な取組内容 Plan	既存	二次検査の実施と受診勧奨	既存	重症化予防対象者への保健指導
	既存	ヤング健診でのハイリスク者への保健指導		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
特定保健指導実施率	75.0%	59.7%	75.0%
昨年度からの1年間で、メタボリックシンドローム該当および予備群ではなくなった者の割合	25.0%	11.0%	13.0%
ヤング健診受診率	30.0%	16.3%	20.0%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	9,052	千円	18,992	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	28,257	千円	24,102	千円
	事業費	37,378	千円	43,094	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	生活習慣病重症化予防のための二次検査の対象者について見直しを行い、特定保健指導対象者に変更した。また、重症化予防のために必要な医療機関との連携を図るために、連絡票の活用方法と課題について職員全体で共有した。 ※当該予算は、「特定健診受診率向上事業」の予算内に含まれていますので、「特定健診受診率向上事業」と同様の内容で事業財源を記載しています。
	（今後の課題）
	メタボリックシンドローム該当者及び予備群が20～30歳においても増加傾向であり、生活習慣病発症及び重症化も若年化しているのが現状である。健康寿命の延伸と医療費を抑制するためには、若年層に対する保健指導の充実が重要となる。40歳以上の特定保健指導対象者については、二次検査の受診を勧奨し、血管変化等を確認することで重症化予防への意識づけを行っていく必要がある。また、治療中の者については、治療と生活面の両面からのアプローチが重要となることから、より一層医療機関との連携が必要である。

改善内容 Action	特定保健指導対象者及び保健指導対象者への指導を強化し、生活習慣の改善につなげる。重症化予防のための連絡票や生活習慣病療養計画書等を活用し、医療機関との連携を図る。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
特定保健指導実施率	75.0%	75.0%	75.0%
昨年度からの1年間で、メタボリックシンドローム該当および予備群ではなくなった者の割合	16.0%	19.0%	21.0%
ヤング健診受診率	24.0%	26.0%	30.0%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	18,992	千円	18,992	千円	18,992	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	24,434	千円	24,434	千円	24,434	千円
	事業費	43,426	千円	43,426	千円	43,426	千円

総合戦略	仕事と子育ての両立	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	生涯を通した生活習慣病予防、がん対策の推進を図ります。	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	介護予防事業		担当課	高齢者支援課
事務事業概要	町内公民館などの高齢者が容易に通える範囲内で、軽運動や認知症予防のゲーム、語らい等のできるサロン活動の実施とともに、人吉ころばん体操(※7)取組団体支援や介護予防サポーター、脳いきいきサポーター等の担い手養成により、住民主体の身近な通いの場づくりの推進により、健康支援(介護予防)を行う事業			
主な取組内容 Plan	既存	いきいき筋トレクラブ(デイサロン事業)委託	既存	サポーター養成
	既存	住民主体の通いの場づくり	新規	パワーアップ教室(介護予防教室)

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
高齢者の通いの場への参加率	10.0%	9.1%	10.0%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	3,565	千円	4,213	千円
	県補助金	2,228	千円	2,633	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	4,818	千円	5,687	千円
	一般財源	7,218	千円	8,532	千円
	事業費	17,829	千円	21,065	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

デイサロン事業は、社会福祉協議会に委託し、身近な公民館等で介護予防事業を展開している。介護予防・認知症予防に関して、地域の担い手となる両サポーターを養成しているが、担い手となる人が少ない状況である。また、担い手となっても継続して活動ができる方が少なく固定化、高齢化しているため、登録者数の減につながっている。
住民主体の通いの場に関しては、各町内に調査を行い、実施の把握は出来たが、全ての通いの場について把握ができておらず、地域に通いの場がない町内もある。高齢者の閉じこもり防止等、介護予防の一環としてシニアいきいき講座を開講してきたが、令和5年度で終了し

(今後の課題)

両サポーター養成講座は継続し、新規サポーターを養成していく。
併せて、養成したサポーターに対して、活動継続が出来るように定例会での勉強会やフォローアップ講座を行っていく。
住民主体での取り組みが少しずつ広がってきているが、拡充させていくために、町内への働きかけを行うとともに、地域の通いの場の情報を住民へ周知していく。介護予防について市民が学ぶための講座を開設し、自分自身で介護予防に取り組めるように啓発していく。

改善内容 Action

・地域の中で活動していただく各サポーターの養成を継続するとともに、人材(担い手)確保に関し、周知方法などを検討。
・趣味等の講座を閉講し、新規で介護予防教室(パワーアップ教室)を開講

事業の方向性	資源配分	
拡大	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
高齢者の通いの場への参加率	10.0%	10.0%	10.0%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	7,057	千円	4,243	千円	4,243	千円
	県補助金	4,411	千円	2,652	千円	2,652	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	9,527	千円	5,728	千円	5,728	千円
	一般財源	14,293	千円	8,594	千円	8,594	千円
	事業費	35,288	千円	21,217	千円	21,217	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	健康寿命延伸へ向けた、市民の健康づくりのための機能強化を図ります。	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	介護給付費適正化事業		担当課	高齢者支援課
事務事業概要	自立支援につながる介護サービスの適切な利用を図るため、利用状況の調査、点検、審査を行い、持続可能な介護保険事業運営につなげる事業			
主な取組内容 Plan	既存	専門職によるケアプラン点検	新規	専門職による福祉用具貸与後の点検
	既存	専門職による住宅改修の事前点検		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
高齢者の通いの場への参加率	10%	9.1%	10.0%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	1,761	千円	1,929	千円
	県補助金	880	千円	964	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	1,934	千円	2,118	千円
	事業費	4,575	千円	5,011	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	専門職によるケアプラン点検を業務委託で実施。令和5年度は40人のケアマネジャーから、計153件のケアプランについて点検し内容について面談し指導を行った。また住宅改修について、高額な改修など要件を満たす改修については、改修前に専門職による事前点検を実施した(R5年度:18件)。
	(今後の課題)
	・上記2点については、継続性が必要であるため方法・対象等を検討しながら引き続き実施する。 ・第9期介護保険事業計画(計画期間:R6-8)において、福祉用具貸与の点検を新たに追加したため点検体制の確立が必要。 ・職員の休職による1名減体制により、新規事業の準備を停止している。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
・ケアプラン点検・専門職による住宅改修の対象等の検討。 ・福祉用具貸与の点検体制の確立。 ・安定した事業を進めるための人員体制の要求。		拡大	財源	拡大
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
高齢者の通いの場への参加率	10.0%	10.0%	10.0%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	1,965	千円	2,059	千円	2,059	千円
	県補助金	982	千円	1,029	千円	1,029	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	2,157	千円	2,262	千円	2,262	千円
	事業費	5,104	千円	5,350	千円	5,350	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	【戦略4】	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	人吉市がん患者アピアランスケア推進事業		担当課	保健センター
事務事業概要	がん治療による外見の変化が生じた患者が医療用の補正具等を使用することや、若年がん患者が住み慣れた自宅で最後まで安心して療養生活が送れるなど、がん患者の経済的及び心理的負担を軽減し、がん患者の療養生活の質の向上を図るもの。			
主な取組内容 Plan	新規	がん患者アピアランスケア推進事業		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
特定健康診査受診率	60.0%	44.9%	50.0%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	本市では、アピランスケア(がん治療に伴う脱毛や乳房手術により、外見に変化が生じた患者の負担を軽減し、治療と社会参加の両立や、治療生活の維持を目的とした支援)や、若年者でがんにより在宅療養を受けているに患者に対する経済面を含めた事業や実績はない。
	(今後の課題)
	日本人が一生のうちにがんと診断される割合は2人1人と言われている現状を踏まえ、がん患者の方々の増加が見込まれその方々のQOL(生活の質)を向上を図る必要がある。熊本県が作成した第4次熊本県がん対策計画では、アピアランスケアに係る相談支援・情報提供体制の構築及び支援策の検討が掲げられている。本市でも、県の補助金を活用し、がんの治療で悩む患者に対する経済的及び心理的的負担の軽減を支援する必要がある。

改善内容 Action	既存事業の見直しを図り、アピアランスケア等も含め支援の具体策を検討する。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
特定健康診査受診率	52.0%	54.0%	56.0%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	140	千円	140	千円	140	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	140	千円	140	千円	140	千円
	事業費	280	千円	280	千円	280	千円

総合戦略	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	
	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	生涯を通した生活習慣病予防、がん対策の推進を図ります。	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	保健指導支援システム構築事業	担当課	保健センター ／ 情報政策課
事務事業概要	保健指導対象者への保健指導を強化するために、ICT等技術を活用した保健指導支援システムを構築することで、健康寿命の延伸と医療費等の抑制を図る事業		
主な取組内容 Plan	新規	保健指導支援システムの構築	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
特定保健指導実施率	75.0%	59.7%	75.0%
昨年度からの1年間で、メタボリックシンドローム該当および予備群ではなくなった者の割合	25.0%	11.0%	13.0%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	19,935	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	2	千円
	事業費	0	千円	19,937	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	令和6年度にシステム構築、実証事業を行い、運用を令和7年度から開始する予定。 訪問指導対象者の抽出作業や、統計処理作業等の効率化及び省力化が期待できる。
	(今後の課題)
	現在、莫大な郵送料と人件費がかかっている健診申し込みについて、ウェブでの申し込みができるようシステムの発展性を含めて検討してくことが課題になる。

改善内容 Action	より多くの市民の健康づくりに取り組めるよう、事務の効率化及び省力化を図っていく。	事業の方向性	資源配分	
		拡大	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
特定保健指導実施率	75.0%	75.0%	75.0%
昨年度からの1年間で、メタボリックシンドローム該当および予備群ではなくなった者の割合	16.0%	19.0%	21.0%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	4,761	千円	3,881	千円	3,881	千円
	事業費	4,761	千円	3,881	千円	3,881	千円

総合戦略	仕事と子育ての両立	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	健康寿命延伸へ向けた、市民の健康づくりのための機能強化を図ります。	

2 子ども・子育て支援の充実

施策の方向

「こども家庭センター」では、多様な保護者の子育てに関する不安や課題等に対応しながら、安心して子どもを産み育てられるよう妊娠期から子育て期まで一貫したサポートを行います。また、健康づくり部門である母子保健事業と連携強化を図り各種事業を進めます。

児童虐待について、市民へ向けた認知度向上のための周知・広報等に取り組むとともに、児童相談所等の関係機関と密に連携し、相談員や支援員による相談体制の充実を図ります。

幼児教育や保育は、良質かつ適切な教育および保育その他の支援が総合的かつ効果的に提供されるよう、その体制を確保します。

さらに、医療費無償化や学校給食費の助成といった経済的な支援についても継続的に実施しながら、国が推進する少子化対策に積極的に取り組みます。

これらの取組により、子育てしやすい地域を実現し、民間事業所等と連携しながら子どもたちが心身ともに健やかに生きる権利を実現できるよう、今後も子ども・子育て支援を推進するとともに、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年）
合計特殊出生率	１．８７	○	１．９７
ファミリーサポートセンターひとよし協力会員数	３０人	△	８０人
虐待予防、要支援家庭等の早期発見のための啓発研修の延べ実施回数	１回	△	１２回

主要な事務事業

(1)こども家庭センター事業
(2)乳幼児健康診査・予防接種事業
(3)子どもの発育および発達相談事業
(4)病児・病後児保育事業
(5)ＤＶ被害者支援事業
(6)保育等サービス充実事業
(7)子ども医療無償化事業
(8)学校給食費補助事業
(9)「ひとよし子育てサポートアプリすくすく」事業
(10)新生児聴覚検査事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	こども家庭センター事業		担当課	こども未来課
事務事業概要	妊娠期から、出産、子育てを、一体的に支援する事業。育児不安や悩みを抱えている方への相談支援について、関係機関との連携強化、支援体制確立のもとに行っていく事業 子ども・子育てに関する窓口において、情報提供や相談・援助を行う事業 児童虐待被害の発見、相談、支援を行う事業			
主な取組内容 Plan	既存	子ども・子育て支援事業、利用者支援事業、家庭支援事業	新規	児童育成支援拠点（こどもの居場所支援）事業
	新規	地域子育て相談機関事業		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89
虐待予防、要支援家庭等の早期発見のための啓発研修の延べ実施回数	12回	1回	3回

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	6,173	千円	12,986	千円
	県補助金	1,064	千円	3,338	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	32	千円	0	千円
	一般財源	3,131	千円	3,344	千円
	事業費	10,400	千円	19,668	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	令和6年4月にこども家庭センターを設置し、子育てに関する相談支援をワンストップで行う体制整備を行った。 また、家庭支援員等の専門職の配置や統括支援員を配置し、専門的支援の強化を図った。
	（今後の課題）
	・サポートプランの策定・支援 ・地域資源の発掘・担い手の確保

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
・家庭支援事業の拡充 ・地域子育て相談機関の設置 ・児童育成支援拠点（こどもの居場所）の設置		拡大	財源	拡大
			人員	拡大

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97
虐待予防、要支援家庭等の早期発見のための啓発研修の延べ実施回数	6回	9回	12回

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	16,911	千円	22,795	千円	22,795	千円
	県補助金	4,432	千円	9,866	千円	9,866	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	5,455	千円	10,891	千円	10,891	千円
	事業費	26,797	千円	43,551	千円	43,551	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援	
市長マニフェスト	子ども家庭総合拠点(こども家庭センター)の設置による一体的な子育て相談支援体制を確立します。	

戦略名	戦略4　健康・福祉　地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実

事務事業名	乳幼児健康診査・予防接種事業		担当課	保健センター
事務事業概要	・乳幼児健康診査で身体発育・運動発達状態の確認や障がい、疾病を早期発見し、乳幼児が健やかに育ち親子が安心して暮らせるよう支援を行う事業 ・感染症対策として、その発生とまん延を予防することを目的として、予防接種の機会を確保し、一定の接種率を確保するための事業			
主な取組内容 Plan	既存	・乳幼児健康診査の実施 ・1歳2か月フッ素塗布	既存	乳幼児健診連絡会議
	既存	B類定期予防接種のスムーズな実施	既存	A類定期予防接種の接種率向上と予防可能な疾病の予防

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	93,766	千円	3,132	千円
	県補助金	173	千円	150	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	54,054	千円	115,523	千円
	事業費	147,993	千円	118,805	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

R5年度の乳幼児健診の受診率は、96～100%で、過去3年を見ても同水準で経過している。また、1歳2か月フッ素塗布のR5年度実施率は91.1%、1歳8か月児健診のフッ素塗布実施率は100%となっており、1歳8か月児と3歳6か月児の有病率をみると、ともに減少傾向でる。1歳8か月児の有病率は、国や県より低いものの、3歳6か月児の有病率は、熊本県や国と比較するとまだまだ高い状態である。
・R5年度から定期予防接種B類業務が事業移管されたため、移管後の事業がスムーズに進むように様々な工夫を行ない大きなトラブル等もなかった。また、新型コロナワクチン予防接種と並行した業務実施のため、職員の確保が必要であった。定期予防接種A類に関しては、次年度に接種事業が最終年度となるものが2項目あったため、接種勧奨の時期を創意工夫した。予防接種率は予防接種の種類により差はあるが、76～97%の実績がある。

（今後の課題）

乳幼児健診はこどもの成長発達を確認する重要な機会であることから、すべての健診の受診率が100%になるよう引き続き未受診者への受診勧奨を行っていく必要がある。健診の内容や方法、精密検査の受診状況等についても、乳幼児健診連絡会議で小児科医と協議しながら、より効果的・効率的に実施していくことが重要である。また、国の方向性を踏まえ、今後1か月健診及び5歳児健診について、実施(R8年度以降を想定)に向けて協議を重ねていく必要がある。 フッ素塗布事業については、虫歯有病率の減少に向け、今後も継続した実施が必要である。
・予防接種率を向上させるため、長期休暇前や接種期限前などに、個別通知を含め接種勧奨を継続するとともに、より一層の工夫が必要。
・予防接種を対応する職員の削減があり、定期予防接種全体をスムースに進めていくために支障がある。人員の確保が必要。
・新たな予防接種（成人の帯状疱疹等）の定期化や子宮頸がんワクチンのキャッチアップの延長等が予定されている。
・R8年度からの予防接種事業がデジタル化されるため、今後の2年間が準備期間となる。人吉市医師会（委託機関）や、庁舎内情報システム係、システム委託業者等との調整や状況により予算確保が必要

改善内容 Action

1か月児健診及び5歳児健診の実施に向けて協議
★補助率：国1/2、市1/2　★補助単価案：①集団健診（5歳児健診想定）の場合→3,000円/人（×170人）※年6回を想定　②個別健診（1か月健診想定）の場合→ 4,000円/人（×170人） ※委託料6,040円(3～4か月児健診の額）想定
（予防接種事業）
・国の情報等を迅速に把握し、担当課及び市としてどの様に対応していくか等関係各課で協議しながら進めていく。
・人材確保も含め、予算確保のために現状及び財政面で交渉が必要。

事業の方向性	資源配分	
拡大	財源	拡大
	人員	拡大

改善　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	78	千円	78	千円	78	千円
	県補助金	212	千円	212	千円	212	千円
	起債		千円		千円		千円
	その他		千円		千円		千円
	一般財源	161,417	千円	161,417	千円	161,417	千円
	事業費	161,707	千円	161,707	千円	163,091	千円

総合戦略		
	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	地方移住の推進
	結婚・出産・子育ての支援	仕事と子育ての両立
	子どもが成長できる教育環境の整備	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	妊娠前から出産、育児まで安心して子育て出来る地域づくりを目指します。	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	子どもの発育および発達相談事業	担当課	保健センター
事務事業概要	子どもの発育・発達・子育てに関する情報提供や相談・援助を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存：発達相談事業（球磨圏域乳幼児発達相談事業運営協議会・発達外来・発達相談）	既存	巡回支援専門員整備事業
	既存：産後ケア事業		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	1,671	千円	3,552	千円
	県補助金	2,958	千円	2,685	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	7,203	千円	4,505	千円
	事業費	11,832	千円	10,742	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

出産後に支援が必要な母子に対し、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行い、安心して子育てができる環境を整えている。また、子どもの発育や発達について悩む保護者に対し、巡回支援専門員がこども園等へ出向き、日ごろの子どもの様子を把握したうえで、関わり方の助言や継続したフォローを実施し、必要に応じて相談の機会を提供し、特に就学に向けての支援を実施している。就学に向けて年中児以降に相談が多く、場合によっては、3～6ヶ月ほどの待機期間が必要となることも多い。直接専門の医療機関を受診するにも3ヶ月待ちの状態であることから、待機期間に専門職が保護者に寄り添い、不安の軽減や対応方法の助言など相談対応にあたることが重要となる。

（今後の課題）

受け皿が限られている中、安心して子育てができるために、よりハイリスクの人が必要な支援を受けることができるように体制を検討する必要がある。また、巡回支援専門員が3人から2人に減り、出生数は減っているものの支援が必要な児の数は変わらず、親支援が必要な複雑なケースが増えているため、園訪問や個別での面談、他機関との連携など1ケースに対応する時間も増えており、マンパワー不足とタイムリーな相談や受診ができない受け皿の課題もある。そのため、保護者に関わる機会がさらに必要となっており、専門員による助言等で不安の軽減に努めることが求められる。また、国が実施体制を整備している5歳児健診についても今後検討が必要であり、園での児の発達確認や親の認識の確認等、専門員の役割はさらに大きくなることが考えられる。

改善内容 Action

出産後に支援が必要な母子に対し、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行い、安心して子育てができる環境を整えるための産後ケア事業については、国の実施要項改正により対象者が拡大される。しかし、人吉球磨圏域の受け皿は限られているため、ハイリスク者など必要な人が支援を受けることができるよう体制づくりの検討が必要である。

事業の方向性	資源配分	
拡大	財源	拡大
	人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	5,558	千円	5,558	千円	5,558	千円
	県補助金	2,779	千円	2,779	千円	2,779	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	4,373	千円	4,373	千円	4,373	千円
	事業費	12,710	千円	12,710	千円	12,710	千円

総合戦略		
	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	地方移住の推進
	結婚・出産・子育ての支援	仕事と子育ての両立
	子どもが成長できる教育環境の整備	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	妊娠前から出産、育児まで安心して子育て出来る地域づくりを目指します。	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	病児・病後児保育事業		担当課	こども未来課
事務事業概要	児童が病中や病気回復期にあるため、集団保育等が困難な時期に一時的に預かる事業			
主な取組内容 Plan	既存	増田クリニック(あひるハウス)に委託して実施		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	3,682	千円	4,106	千円
	県補助金	3,682	千円	4,106	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	620	千円	620	千円
	一般財源	3,047	千円	3,611	千円
	事業費	11,031	千円	12,443	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児等の健全な育成及び保護者の子育て支援等に寄与することができた。
	(今後の課題)
	新型コロナウイルス感染症等の影響も考えられるが、利用数は減少している。しかし、利用者からは利用したい時にいっぱいで利用できなかったという声が多いことから、定員や施設の拡大について検討が必要である。 令和元年度497人、令和2年度228人、令和3年度301人、令和4年度183人、令和5年度236人 子育て支援のため、引き続き利用拡大に努める。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	、1回の利用につき2,000円とする。ただし、2日目以降の費用は1回の利用(同じ疾病の場合に限る。)につき1,000円としていたところであるが、令和6年4月から1回の利用につき1000円に値下げを行った。	現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	5,904	千円	5,904	千円	5,904	千円
	県補助金	5,904	千円	5,904	千円	5,904	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	545	千円	545	千円	545	千円
	一般財源	5,538	千円	5,538	千円	5,538	千円
	事業費	17,891	千円	17,891	千円	17,891	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援	仕事と子育ての両立
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	ＤＶ被害者支援事業		担当課	こども未来課学校教育課
事務事業概要	ＤＶ被害の発見、相談、被害者保護を行う事業			
主な取組内容 Plan	既存	女性保護事業		
	既存	母子生活支援施設等運営費		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89
虐待予防、要支援家庭等の早期発見のための啓発研修の延べ実施回数	12回	1回	3回

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	1,019	千円	2,341	千円
	県補助金	637	千円	368	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	893	千円	1,974	千円
	事業費	2,549	千円	4,683	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	女性福祉相談員を配置し、困難な問題を抱える女性一人一人のニーズに応じて、本人の立場に寄り添って、切れ目のない包括的な支援を行った。
	(今後の課題)
	女性をめぐる課題は、生活困窮、性暴力・性犯罪被害、家庭関係破綻など複雑化、多様化、複合化しており、女性支援強化が必要である。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	・関係機関との連携強化 ・相談員への研修受講機会の確保	現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97
虐待予防、要支援家庭等の早期発見のための啓発研修の延べ実施回数	6回	9回	12回

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	2,506	千円	2,506	千円	2,506	千円
	県補助金	368	千円	368	千円	368	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	2,138	千円	2,138	千円	2,138	千円
	事業費	5,012	千円	5,012	千円	5,012	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援
市長マニフェスト	子ども家庭総合拠点(こども家庭センター)の設置による一体的な子育て相談支援体制を確立します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	保育等サービス充実事業		担当課	こども未来課
事務事業概要	保護者の価値観や生活様式が多様化している現状を踏まえ、子育てしやすい環境つくりに取り組む。幼児教育や保育は人格形成の基礎を培ううえで重要なものであることから、質の高い幼児教育・保育を実現する。			
主な取組内容 Plan	新規	こども誰でも通園制度の実施（令和8年度から）	新規	保育園等ICT化補助事業
	既存	就学前教育・保育施設整備交付金事業補助事業	既存	ファミリーサポートセンター事業の実施

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89
ファミリーサポートセンターひとよし協力会員数	80人	30人	42人

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	819,990	千円	819,990	千円
	県補助金	409,334	千円	409,334	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	30,119	千円	30,119	千円
	一般財源	382,811	千円	382,807	千円
	事業費	1,642,254	千円	1,642,250	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	老朽化した就学前教育・保育施設の増改築に順次取り組んでいる。（R5～6　ひまわり保育園、R6～7人吉中央幼稚園） 待機児童もなく、保育等の環境は整っている。 ファミリーサポートセンター事業を人吉市社会福祉協議会に委託して実施している。
	（今後の課題）
	令和8年度から開始されるこども誰でも通園制度の実施に当たっては、一時預かり事業との区別化と整理が必要。 ファミリーサポート事業については利用者拡大に取り組む。 就学前教育・保育施設整備交付金事業では、各施設の希望を取りまとめて実施時期が重複しないように調整することと、子どもの数が減少していることから今後の各施設の動向を把握する必要がある。、

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
令和7年度～令和11年度を計画期間とする人吉市こども計画を策定し、こども施策を総合的に推進する。	拡大	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97
ファミリーサポートセンターひとよし協力会員数	54人	66人	80人

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	816,443	千円	816,443	千円	816,443	千円
	県補助金	389,170	千円	389,170	千円	389,170	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	23,620	千円	23,620	千円	23,620	千円
	一般財源	546,126	千円	546,126	千円	546,126	千円
	事業費	1,775,359	千円	1,775,359	千円	1,775,359	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援	仕事と子育ての両立
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	こども医療無償化事業		担当課	こども未来課
事務事業概要	子どもの医療機関等受診について、18歳に達する日以後の最初の3月31日まで医療費を無償化する事業。			
主な取組内容 Plan	既存	18歳に達する日以後最初の3月31日まで医療費無償化		
	新規	市外医療機関における現物給付化		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	12,860	千円	14,783	千円
	起債	21,400	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	113,459	千円	135,349	千円
	事業費	147,719	千円	150,132	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	保護者の経済的負担を軽減することに寄与することができた。
	(今後の課題)
	現在は市内の医療機関のみが現物給付で、市外の医療機関を受診した際には償還払いとなっている。市外の医療機関を受診した際にも現物給付できるようにする。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
県や国の動向等に注意する	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	12,099	千円	12,099	千円	12,099	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	136,984	千円	136,984	千円	136,984	千円
	事業費	149,083	千円	149,083	千円	149,083	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援	仕事と子育ての両立
市長マニフェスト	18歳までの子ども医療費の無料化。(令和5年3月議会で可決済)	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	学校給食費補助事業		担当課	学校教育課
事務事業概要	子育て世帯の経済的負担を軽減するために、学校給食費に対して補助する事業			
主な取組内容 Plan	既存	学校給食費補助	新規	給食管理システム
	既存	学校給食事業		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	16,393	千円	9,418	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	24,900	千円	44,000	千円
	その他	601	千円	110,961	千円
	一般財源	147,981	千円	142,756	千円
	事業費	189,875	千円	307,135	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	学校給食費の一部を助成したことで保護者の負担軽減が図られた。 適切な衛生管理のもと、事故等もなく安心、安全で美味しい給食を提供することができた。 給食費公会計化に伴い給食管理システムを導入し構築することで学校事務の負担及び給食費口座振替を導入することで保護者の負担軽減、事務の効率化を図るためのシステム導入と構築ができた。
	(今後の課題)
	給食食材の物価高騰が、今後も続くことが予想され安定した給食を提供するために給食費の値上げが必要となることに伴い、今後も保護者の負担軽減図る必要があり、給食費の無償化も併せ検討する必要がある。 公会計化に伴う給食費口座振替をより推進するとともに、これまで学校が行ってきた給食費収納事務(滞納事務)対応を給食センターが行うための体制を図る必要がある。

改善内容 Action	給食食材の物価高騰に見合った助成及び給食費無償化の推進 給食管理システムの活用及び体制作り	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	拡大
			人員	拡大

改善　　方向性

実施計画

成果指標		令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率		1.91	1.93	1.97

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	9,418	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	21,500	千円	49,200	千円	25,600	千円
	その他	110,961	千円	110,961	千円	110,961	千円
	一般財源	152,181	千円	162,481	千円	160,281	千円
	事業費	284,642	千円	322,642	千円	296,842	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	有機作物を用いた給食の提供を推進します。(地元産材の積極的活用)	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	「ひとよし子育てサポートアプリすくすく」事業		担当課	保健センター
事務事業概要	妊娠・出産から育児までをサポートするアプリで、子どもの情報を登録することで、子育てに関するタイムリーな情報（乳幼児健診の日程や予防接種の接種時期）が届くなど役立つ機能が搭載されているもの。			
主な取組内容 Plan	新規	母子手帳アプリ「すくすく」		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
合計特殊出生率	1.97	1.87	1.89

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	396	千円
	事業費	0	千円	396	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果） 令和5年10月から導入し、母子手帳交付・両親学級時や乳幼児健診時に登録を促し、市公式HPにおいても周知啓発を行っている。現在は、主に乳幼児健診の日程や妊婦歯科健診の受診勧奨等についてプッシュ通知を行っており、その他医療機関や公園等の情報提供も併せて行っている。 ◆現在の登録者数：466人（子どもの延べ人数621人）
	（今後の課題） 導入して9か月が経ち、ユーザーの利用状況やアプリへの意見等評価する時期にきていると考える。今後は、第4期人吉市健康増進計画・食育推進計画に則り、生活習慣病予防のための食育等健康づくりに関する情報提供を計画的に実施していくために、配信内容や配信時期、配信頻度等検討が必要である。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
事業の評価をもとに、健康づくりの一手段として、具体的活用方法を検討していく。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.97

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	396	千円	396	千円	396	千円
	事業費	396	千円	396	千円	396	千円

総合戦略		
	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	地方移住の推進
	結婚・出産・子育ての支援	仕事と子育ての両立
	子どもが成長できる教育環境の整備	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	新生児聴覚検査事業	担当課	保健センター
事務事業概要	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児が聴覚検査を受診できるよう、受診者の経済的負担を軽減するもの。本事業については、R4年度から新生児聴覚検査費として地方交付税措置がなされており、検査費用の公費負担に積極的に取り組むよう通知がなされているもの。初回検査（出生した全ての児）及び確認検査（年5人程度）を対象とする。 ★現在の検査料金：(A医院）7,000円 (B医院）8,500円 ★1/2公費負担・上限4,000円：×180人（出生数） ★現在の検査受診率：R4年度（98.3%）		
主な取組内容 Plan	新規	新生児聴覚検査費用の公費負担	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
合計特殊出生率	1.97	1.87		1.89	
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	（取組成果） 難聴は言語発達等の成長発達に大きく影響するものであるため、早期発見・早期対応が重要となる。ほぼすべての対象児が受診すると予想されるため、検査費用の公費負担により、子育て支援の一助となる。		
	（今後の課題） 全出生児が受診できるよう周知啓発を行う。		
改善内容 Action	なし	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源：現状維持
			人員：現状維持

改善　方向性

実施計画							
成果指標		令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値	
合計特殊出生率		1.91		1.93		1.97	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	720	千円	720	千円	720	千円
	事業費	720	千円	720	千円	720	千円

総合戦略		
	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	地方移住の推進
	結婚・出産・子育ての支援	仕事と子育ての両立
	子どもが成長できる教育環境の整備	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	妊娠前から出産、育児まで安心して子育て出来る地域づくりを目指します。	